

# 平成 30 年度 福井県 事業計画

都道府県法人番号

4000020180009

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
<b>強化事業</b>			
強化事業(各メニュー合計)	562	4,193	4,755
<b>推進事業及び活性化事業</b>			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	160	160
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	359	359
4.消費生活相談体制整備事業	-	2,546	2,546
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	2,655		2,655
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	19,444	3,976	23,420
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	22,661	11,234	33,895

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	123,750	
都道府県予算	68,273	
管内市町村予算総額	55,477	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	29,140	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	24%	24%
支出等額(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	29,140	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	24%	24%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加	
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体	人 人日 )
法人募集型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体	人 人日 )

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等			5,042	2,521
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備	1,124	562		
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④倫理的消費の普及・促進			1,158	578
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進			942	469
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発			500	250
2. ①国が指定する研修への参加			751	375
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	1,124	562	8,393	4,193

## 別表2

## 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

## 1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			30年度 本予算	29年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町も活用できる専門家の活用	2,655	2,655			専門家相談員委託料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	環境や社会貢献の意識の高い企業の生産現場の見学および生産者との意見交換会、幼児期から高齢期までを対象に世代に応じた出前講座の実施、消費生活情報誌の発行、「消費者市民社会」講演会開催支援、学校教職員向け研修講座の実施、電話機を使った特殊詐欺の模擬訓練の実施、大学生による被害防止啓発活動、振り込み詐欺等の被害防止対策、消費者教育の担い手育成、消費者月間における啓発強化、食品ロス削減の啓発強化等	19,444	7,460	11,984		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		22,099	10,115	11,984	-	

## 2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存) (強化)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	弁護士を月1回活用しての事例研究会の開催 市町相談員も活用できる法律やインターネット等の専門家による電話相談体制の整備や直接相談会の開催
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	市民講師を養成(H18～20に30名)、消費者団体と連携して啓発活動を行う広域消費者行政連絡会への補助、注意喚起のチラシの作成 環境や社会貢献の意識の高い企業の生産現場の見学および生産者との意見交換会、幼児期から高齢期までを対象に世代に応じた出前講座の実施、消費生活情報誌の発行、「消費者市民社会」講演会開催支援、学校教職員向け研修講座の実施、電話機を使った特殊詐欺の模擬訓練の実施、大学生による被害防止啓発活動、振り込み詐欺等の被害防止対策、消費者教育の担い手育成、消費者月間における啓発強化、食品ロス削減の啓発強化等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存) (強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存) (強化)
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存) (強化)
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存) (強化)
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存) (強化)

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（都道府県分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業（都道府県分。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政推進事業実施要領及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

## 別表3

## 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

(単位:千円)

## 1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			30年度 本予算	29年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	大野市、鯖江市	235	160			弁護士と連携した相談窓口の開設
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	勝山市	210	210			消費者行政に係る研修会の開催
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	勝山市、坂井市	259	149			相談員等の研修への参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	福井市、大野市、勝山市、あわら市、坂井市、	10,384	2,546			相談員の増員、報酬引き上げ
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	小浜市、勝山市、坂井市、南越前町、越前町、美浜町、おおい町、若狭町	3,191	2,776			消費者被害防止等のための啓発・教育
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	福井市、敦賀市、鯖江市、坂井市	840	840			消費者団体との連携事業
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	大野市	360	360			消費者団体と連携した生ゴミリサイクル事業、消費者サポートターの養成
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		15,479	7,041	-	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
7 人	4,738 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
4 人	
対象人員数計	追加的総費用
7 人	8,020 千円



別表4

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	29,140	千円
うち都道府県分	22,099	千円
うち管内の市町村合計	7,041	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	-	千円
うち都道府県分	-	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	65,212 千円	70,255 千円	68,273 千円	3,061 千円	-1,982 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	562 千円	千円	562 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	22,897 千円	22,099 千円	千円	-798 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	65,212 千円	47,358 千円	45,612 千円	-19,600 千円	-1,746 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	42,004 千円	62,106 千円	55,477 千円	13,473 千円	-6,629 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	4,193 千円	千円	4,193 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	23,951 千円	7,041 千円	千円	-16,910 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	9,099 千円	千円	千円	-9,099 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	42,004 千円	38,155 千円	44,243 千円	2,239 千円	6,088 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	107,216 千円	132,361 千円	123,750 千円	16,534 千円	-8,611 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	4,755 千円	千円	4,755 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	46,848 千円	29,140 千円	千円	-17,708 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	9,099 千円	- 千円	千円	-9,099 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	107,216 千円	85,513 千円	89,885 千円	-17,361 千円	4,342 千円

#### 4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円
うち都道府県		千円
うち管内市町村		千円
④③を含めた交付金等対象外経費	89,855	千円
うち都道府県	45,612	千円
うち管内市町村	44,243	千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	24	%
うち都道府県	32	%
うち管内市町村	13	%

↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合

※交付金等支出額は、強化事業分を除いたもの

## 5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	241,219 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

## 6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10 人	今年度末予定	相談員総数	10 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	10 人	今年度末予定	相談員数	10 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

## 7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 県外研修のための旅費等の支援
③就労環境の向上	
④その他	

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。